

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：34430

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531266

研究課題名(和文) 社会関係資本の形成を促す感情教育の理論とカリキュラム

研究課題名(英文) The theory and practice of sentimental education to facilitate the production of social capital

研究代表者

佃 繁(Tsukuda, Shigeru)

プール学院大学・国際文化学部・教授

研究者番号：90513721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 600,000円、(間接経費) 180,000円

研究成果の概要(和文)：共感性を育成する感情教育について、理論と実践の両面から探求した。会話場面において、共感性はディヴィドソンの寛容の原則にしたがって解釈者の側に課せられる。ルーマンの社会システム論は、共感性の機能をシステム環境における複雑性の縮減として分析する。以上の理論を感情教育の教授方法として統合するために、ディヴィドソンの行為の非因果説とエンゲストロームの文化・歴史的活動理論を用いた。具体的な感情教育プログラムの適用例として、堺市教育委員会が実施する子ども堺学について考察した。

研究成果の概要(英文)：In this study, I discussed the theory and practice of sentimental education. Following Davidson's Principle of Charity, an interpreter is required to have empathy for a speaker in a conversation. Luhmann's theory of social system explains the mechanism of empathy as a reduction of complexity of a system's environment. To integrate these theories into teaching methods, I use Davidson's causal theory of intentional action and Engeström's cultural-historical theory of activity. As a specific program of sentimental education, I look into 'Kodomo Sakaigaku' which is implemented by Sakai City Board of Education.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：社会関係資本 感情教育 共感性 寛容の原則 集団発達の最近接領域

1. 研究開始当初の背景

2008年の学習指導要領改訂は、学力・学習意欲の階層間格差の指摘等の学力低下批判に応じるものであった。1998年の改訂以降、所得格差や子どもの貧困と学力との関係が社会的問題化し、多様な施策および学校実践がなされていた。

学力問題解決を目的とする研究領域の一つに学校効果研究がある。欧米では教育と文化の再生産論の克服を目的として始まっている。わが国においても志水らが全国学力・学習状況調査の分析等を通して研究を続けている。学校の組織文化の改善が学力向上に有効であるという主張は、従来授業研究が中心であった現場実践に新たな方向性を提示してきた<志水宏吉他(2011)『格差をこえる学校づくり』大阪大学出版会など>。

志水によれば、学力に影響する学校文化の要素として社会関係資本(Social Capital、以下SCと略)がある。児童生徒のSCは家庭の経済資本、文化資本と無関係であり、学力と正の相関がある。家庭の社会階層が上位・中位の児童生徒において学力との相関が限定的であるのに対し、階層下位の児童生徒では学校、家庭、地域社会のいずれのSCも学力を向上させる。<志水宏吉(2009)「社会関係資本」、お茶の水女子大学「全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査分析手法に関する研究」(研究代表・耳塚寛明)>

階層にかかわらずSCが学力に有効であることは、カリキュラムの公共性にとって大きな意味をもつ。学校教育制度では、自由と平等のいずれが重要であるか、長く論議されてきた。卓越性を自由に追求するか、それとも財の再配分制度としての教育の平等化機能つまり公平性を重視するか。立場によってカリキュラムの公共性は異なる。社会階層のすべてに有効であるSCは、卓越性と公平性の両方を促進する要因となりうるといえる。

SCは互酬性、信頼性、共感性等の要素に分析される。これらの概念は哲学、倫理学、政治学、経済学、社会学、心理学、倫理学といった多様な領域で研究がなされてきた。

言語哲学・社会哲学的に共感性を育てる感情教育を提唱したのがローティである。「われわれ」の範囲を拡大するのが感情教育であり、方法として物語の道徳的機能の活用が提案されている。デイヴィドソンの言語行為論、ロールズの正義論を援用しており、教育への適用にはそれらを参照せねばならない。<R. Rorty(1998) "On Human Rights," in *Truth & Progress*, Cambridge University Press>

信頼概念について、社会システム論として社会関係資本につながる論考を展開したのがルーマンである。自己と他者の二重の偶然性を処理するコミュニケーション・システムの分析から、信頼性の社会的メカニズムが説明されている。学校、学級等をコミュニケーション・システムとみなすことにより、ルーマンの論考は実践的意味をもつことができ

るのである。<N. Luhmann(1990)『信頼』勁草書房>

2. 研究の目的

本研究は、社会関係資本の獲得にかかわる要素としての共感性を育成する感情教育のカリキュラムの理論と方法を構築することを目的とする。同時にその実践形態としての道徳教育プログラムを開発する。

3. 研究の方法

平成23年度を通して、社会関係資本と公共性について、社会哲学、経済学、教育学の文献調査をおこない、マクロな観点から理論を整理した。7月にその成果の一部を、カリキュラムの公共性、授業における集団思考という2つの視点から学会発表をおこなった(日本カリキュラム学会第22回大会)。同時に11月までデイヴィドソンの言語哲学とルーマンのシステム論の観点から、ミクロな関係性としての共感性概念を考察した。経過報告として12月に論文「倫理の起点と『世界の複雑性』1」を発表した。

これらの理論的な準備と並行して、6月に協力実践校(寝屋川市立東小学校)の道徳授業に指導者として関わり、翌年以降の道徳教育プログラムの構想の手がかりを得た。

平成24年度は、協力社会的公共性を導く共感性が学校システムでいかなる育成場面をもつか、ルーマンのシステム論、エンゲストロームの活動理論によるマクロな説明、デイヴィドソンによるコミュニケーションのミクロな説明の両面から検討した。7月に成果として、公共性の育成について学会発表をおこなった(日本カリキュラム学会第23回大会)。

同時に平成24年度より南大阪大学コンソーシアムと堺市教育委員会との連携プロジェクト「子ども堺学」の研究員として活動した。道徳を含めたクロス・カリキュラムの方法論を活動理論に依拠して論考し、子ども堺学が社会関係資本育成の実践プログラムとなることを明らかにした。

平成24年度は理論と実践の考察を整理するために複数の観点から論文を作成した。12月に共感性のコミュニケーション的側面についての論文「倫理の起点と『世界の複雑性』2」を発表した。平成25年3月には授業における協同学習および活動理論による感情教育プログラムの開発の理論について、2つの論文「教育思想史における『協同学習』の意味」と「エンゲストロームの活動理論にもとづく『子ども堺学』の理念」を発表した。

平成25年度は理論的考察のまとめを行った。具体的な感情教育のカリキュラム開発の方法論としてエンゲストロームの活動理論を考察し、7月に学会で報告した(日本カリキュラム学会第24回大会)。共感性を育成するミクロな仕組みとしてデイヴィドソンの行為の因果説の適用を検討し、12月に論文

「倫理の起点と『世界の複雑性』3」として発表した。

4. 研究成果

(1) 共感性の言語哲学による説明

共感性の機能を他者関係における言語哲学の知見から分析した。古代ギリシャにはじまる哲学の問題構制の変遷の歴史に、共感性を正統的に位置づけることが可能である。発話や行為の解釈者に対して、規範的立場として課せられるのが共感性である。感情教育の可能性と方法の基本理論を考察した。

共感性の言語哲学的な位置づけ

哲学は偶然性が拡大する歴史である。古代ギリシャにおける普遍性の探求を起源とし、中世の安定期の後、経験の偶然性に対処する近代科学が誕生する。後期近代に議論の中心が言語の偶然性に移行し、現在に至る。

近代転換期の開拓者のひとりデカルトである。彼は「心」の概念を発明し、古代ギリシャから維持されていた哲学のパラダイムが決定的に変更した。

ローティによるなら、近代的哲学がそれ以前と根本的に異なるのは、人間の精神活動が身体から分離する能力を失ったことにある。

古代ギリシャでは人間の精神活動（以下「魂」と呼ぶ）は、身体から分離する能力を有するがゆえに不滅の普遍性をもっていた。この点については、中世期においてキリスト教の神の概念が「魂」に重ねられたときにも変更はなかったのである。

近世以降、普遍性は後退しはじめる。宗教改革、自然科学的思考の誕生により、個的自己＝主体が有する直接的知識が重視されるようになる。時代の趨勢に哲学のパラダイムを合致させるべく、デカルトは古代ギリシャの「魂」の概念の二元論的線引きを変更する。古代では身体に属していた感覚的知識を、直接的知識の典型として主体の精神活動（「心」）に属するように変更したのである。

物理的性質と心的性質が峻別される近代的二元論は、身体から分離する能力をもたない「心」へとパラダイムが転換された帰結である。カントはこの二元論的区別を、人間の外界の構成作用における総合性と分析性と考へた。20世紀の論理実証主義では、このカントの区別を再定義し、事実によって依拠する真理の特徴を総合性、言語的論理による真理の特徴を分析性とする。これによって哲学から、論理的証明もしくは経験科学（自然科学）的検証にもとづかない言説の排除をめざしたのが論理実証主義の運動であった。

カント由来の総合／分析の区別を廃し、全体論へと転換したのがクワイン、ディヴィドソンである。クワインは、二元論的真理から信念と欲求の経験主義ネットワークへと、真理のパラダイムを変更した。そのクワインの経験概念を論駁し、経験を処理する「心」という枠組み自体を消失させたのがディヴィ

ドソンである。

ディヴィドソンの理論は、「心」というブラックボックスを介在させずに共感性を考察することを可能にする。物理的記述（行為）と心的記述（信念と欲求）の合理性の観点から、共感性の機能を解明すればよいのである。

「寛容の原則」と共感性

ディヴィドソンは、数理論理学者タルスキーの真理理論に依拠して意味論を構築し、その過程で「寛容の原則」を主張している。

「寛容の原則」とは、発話を解釈する際、解釈者と発話者が真なる文の大部分を共有すると想定せよというものである。「寛容」が要請されるのが解釈者の側だという点が重要である。会話であれ、行為であれ、人間は他者の言動の解釈を通して自己の発話や行為を選択的に決定するからである。

発話・行為の他者について自己と同じ信念と欲求をもつとみなす寛容性こそは、解釈者が他者に対して抱く共感性にほかならない。

ルーマンのシステム論では、コミュニケーションの成立の成否は情報の受け手の側に依存する。伝達者からの情報を受け手が理解もしくは誤解しなければ、コミュニケーションは成立しない。ルーマンの理解／誤解とは、ディヴィドソンの解釈の局面であり、「寛容の原則」が要請されるということであった。

ディヴィドソンとルーマンの理論を統合すると、コミュニケーションの開始には「寛容の原則」＝共感性が必要である。共感性とは、コミュニケーションを成立させようとする側に他者の意向にかかわらず求められる規範的態度のことなのである。

共感性と感情教育

ローティによるなら、社会慣行をわかりやすい語彙に言い換えたものが道徳である。ルーマンは社会システムの要素をコミュニケーションとしている。コミュニケーションの規範的慣行が「寛容の原則＝共感性」であるならば、社会システムを成立させる道徳は共感性の語彙から構成されねばならない。

ローティにとって、道徳教育として感情教育を提唱することは哲学の歴史的変遷の帰結である。ディケンズやストア夫人の著作を通して、他者に苦痛や恥辱を与えることが愚かだとみなす感受性を、理論に依拠せず教え込む。それが感情教育である。偶然性を前提として、「われわれ」と呼べる範囲の拡張を持続する信念と欲求を、個に埋め込むことが感情教育の目的である。

共感性のネットワークこそが「われわれ」である。他者と関係をとろうとする解釈者の立場のネットワークのなかに、社会関係資本は生まれ、増殖する。理論によらず、また前提や条件などを必要とすることもないまま、他者のなかに自己と共通の信念と欲求を想定できる資質が共感性である。

「基本的理由」と感情教育

学校での感情教育プログラムを構想するとき、ディヴィドソンの「基本的理由」概念は方法論として活用可能である。この概念を彼が提出した1960年代当時、アンスコムに代表される行為の非因果説が倫理学の主流であった。因果法則的な物理的事象と異なり、人間の行為は理由によって解釈される、つまり合理化されるというのが非因果説である。ディヴィドソンはそれに異を唱え、行為の因果説を主張した。因果説をめぐる対立の背景には、心身問題における物的記述と心的記述についての哲学の難問があった。

現在もなおその論証をめぐって活発に論争が続くディヴィドソンの主張は、非法則的一元論と呼ばれる。行為は物理事象として物的記述をもつ。一方、素朴心理学によって行為を疑似科学的に説明したのが心的記述である。同一の行為を説明するという点で、心的記述は物的記述に一元化されうる。しかし現段階ではそこに一致させるための法則は存在しない。そのため、心的記述の物的記述への法則的な還元は不可能であるというのが、非法則的（非還元的）一元論である。理由（＝心的記述）は何らかの脳神経系の変化（＝物的記述）を表し、その脳神経系の変化は行為を因果関係的に説明する。理由は原因であるとする因果説の根拠がここにある。

基本的理由とは、行為としての身体運動を引き起こす原因となる理由のことである。基本的理由は信念と欲求から構成される。身体運動 a をおこなうことで欲求 d を満たすことができるという信念 b がある。欲求 d が生じたときに基本的理由は構成され、それが原因となって身体運動 a を引き起こす。図式的にあらわすなら「基本的理由 $(b+d)$ 行為としての身体運動 a 」ということになる。

したがって望ましい行為を生じさせるためには、基本的理由となる信念と欲求の組み合わせを個人のなかにつくりだせばよい。その方法が感情教育である。以上から、本研究の課題は次のように言い換えられる。

共感性があるとみなされる行為を引き起こすには、どのような基本的理由（信念＋欲求）を育む感情教育が有効であるか。

共感性が心的記述で説明されるかぎり、それは何らかの行為（物的記述による身体運動）に対応する。教育する側は、「共感性があるとみなされる行為」（以下「共感的行為」と略）のリストをもち、それらの行為の基本的理由を分析し、それを効果的に引き出すプログラムを開発すればよい。

(2)活動理論に依拠した感情教育

共感的行為を対象とするとき、活動理論は行為内容の手がかりを与える。活動理論によるなら、主体は個として、コミュニティの活動の目的実現にかなう行為を、ルールに則っ

ておこなう。その際、システムから分担された自己の役割を果たすための効果的な道具使用が、個的行為の特徴を決定する。

よって、主体にとって4つの共感対象がある。「コミュニティ」「行為内容（役割、システムの活動内容）」「ルール」「道具」である。

感情教育プログラムでは、この4つの対象において共感的行為が引き起こされるよう仕組めばよい。行為を引き起こすように仕組むとは、基本的理由を個に生じさせることである。基本的理由が信念と欲求から構成されることから、前述の4対象についての信念と欲求が、共感的行為の原因となる。

主体は、4つの共感的行為を通して、共感対象に関連する他者と遭遇し、コミュニケーションの機会をもつ。コミュニケーションを成立させようとする主体に対して、「寛容の原則」が課せられる。遭遇した他者が自分と共通の信念と欲求をもっているとみなさなければ、コミュニケーションは開始されない。それは、自分と同じ共感的行為を引き起こす基本的理由を備えた他者であると想定することにほかならない。以下に4つの共感的行為と感情教育について概要を述べる。

ルールについての共感的行為

ルールへの共感の多くは、ルール遵守についての共感であろう。ルール遵守の必要性を知る行為や、ルール遵守が好結果を生む行為などが、この場合の共感的行為となる。ルールを守ることがサッカーの試合に勝つことにつながるという信念をもつ主体が、今日の試合に勝ちたいと欲求するとき、主体はルール遵守行為をなす。サッカーの授業をそのように仕組むことは、ルール共感性を育成する感情教育として有効である。

道具についての共感的行為

道具に対する共感とは、道具自体の好ましさや、その道具を使うことの楽しさといった道具についての肯定的感情のことである。したがって何らかの道具を使用することが良い結果をみちびく授業は、道具についての信念と欲求を基本的理由とする共感的行為を生じさせる。

行為内容についての共感的行為

この場合、自己の役割分担についての共感と、システムの活動内容についての共感の2つがある。自己の役割についての共感には、役割への肯定的感情、役割を果たすことに対する責任感、達成したときの自己有用感などがあげられる。また、システムの活動内容についての共感とは、集団の共通の理想、活動目的への賛同などがある。自己の役割への理解が深まることによって、システムの目的への共感に到達することも考えられる。

協働学習の方法をとる授業はすべて、役割やシステムの目的についての共感的行為を含む。逆にいうなら、共感的行為を引き出す

感情教育プログラムは、協働の技法についての肯定的信念と、他者との協働への欲求から構成される基本的理由を供給する仕掛けをもたねばならない。

コミュニティについての共感的行為

リンは、社会関係資本を「人々が何等かの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義している<N.Lin (2001 = 2008)『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房>。人間の社会的ネットワークの存在場所を考えると、その代表的なものがコミュニティであろう。したがってコミュニティについての共感、社会関係資本の形成へと直接的にむすびつくことも多い。

児童生徒のコミュニティとして、家族、地域社会、学級および学校といった基礎的な集団があげられる。生誕からの自己形成の場であり、生活を通じた帰属コミュニティとして児童生徒に大きな影響を及ぼす。

本研究では、コミュニティについての共感的行為をつくりだす実践ケースとして、堺市教育委員会「子ども堺学」に取り組んだ。その一般原理としての「子ども地域学」について、次節にその概要を述べることにする。

(3)感情教育としての「子ども地域学」

家族や、郷土および国への愛着については、学習指導要領道徳をはじめとして、臨時教育審議会以降の教育課程行政の方向性の一つとなっている。本研究では、感情教育プログラムにかかわる基礎的な議論として、公共性概念と関連させて考察した。

「郷土や国を愛する心」の強調の背景には、戦後の福祉国家体制の収縮、国際的な市場経済に対応しうる社会原理の探求といったシステムの変化がある。神野はそれを、経済システムが社会、政治という2つのシステムを凌駕する時代ととらえている<神野直彦(2007)『教育再生の条件』岩波書店>。

教育は、分離した政治、社会、経済システムを統合する可能性をもつ。その条件となるのが地方分権社会の確立である。

市場経済に主導される競争社会が階層間格差を拡大し、それに対する財政的セーフティネットを生活実態に応じたかたちで有効に設定しうるのは地方政府しかない。また教育は本来的に財の再配分制度であり、世代間の格差を是正する機能を有する。その観点からも、地方政府が学校を財政的に支援することは行政の正統な任務である。

本研究は教育行政の公正な社会づくりの施策として、また住民の「公共参加」の実践形態として「子ども堺学」を理論的に考察した。結論として次の2点が明らかになった。

社会関係資本の形成の観点から、「子ども地域学」は有効な協働学習プログラムを開発しうる。地域住民・学校教職員、地域住民・児童生徒、授業づくりに関わ

る地域関係者といったネットワークに、社会関係資本は蓄積される。

「子ども地域学」はクロス・カリキュラムの教育方法を原則として開発され、その方法自体が社会関係資本をつくりだす。地域は統合的な存在であり、教科に分断されたカリキュラムは効果的でない。教科間の連携、合科、教科横断的な活動といった方法をとるクロス・カリキュラムが実施される。そのとき、通常地域社会では遭遇する機会が少ない大人が、カリキュラム開発において協働し、それが新たな地域社会の社会関係資本の蓄積につながるのである。

パトナムは、社会関係資本の蓄積が、地域コミュニティの政治経済的な発展に影響を及ぼすことを社会統計的に明らかにした。特に「参加」をソーシャル・キャピタルの測定指標としたことが重要である。組織や活動への参加の程度が高いコミュニティほど、その政治的、経済的な生産性と平等性が促進される。政治的活動、ボランティア、趣味の活動など、対面的に他者と出会う場に参加することが、他者信頼や寛容といった「市民的美徳」の高まりを生む。それが結果としてコミュニティの民主的・経済的発展を導くというのである<R.D. Putnam (2000 = 2006)『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房>。

「子ども地域学」が育成をめざす能力は、地域社会の統合・発展のための市民的資質と、個の問題解決能力群から構成される。コミュニティについての多様な共感的行為が、パトナムの指標「参加」によって測定されるものであることはいうまでもない。地域社会を発展させるための感情教育プログラムとして大きな可能性をもつのである。

(4)今後の課題 地域の協力社会化を促すカリキュラム開発

本研究の成果は、活動理論にもとづく感情教育プログラムの理論を提出したことである。従来、共感性研究は心理学の分野で多くなされてきた。本研究ではそれを言語行為論的に位置づけることにより、分析哲学・言語哲学と社会学的システム論が社会構成主義(活動理論)と重なり合う領域として、共感性をとらえることを可能にした。

パトナムを招いて教育の基本戦略を構築した OECD は、DeSeCo(コンピテンシーの定義と選択)プログラムによって、(a)個人と社会および文化との相互関係、(b)自己と他者との相互関係、(c)個人の自律性と主体性という3つのカテゴリーを決定している。個の人生の成功と、良好な社会の形成という二つの目的に合う能力概念として抽出されたのが(a)~(c)である。個が社会参加するための能力であるとともに、社会関係資本の蓄積という社会改良をみちびく。

DeSeCoのカテゴリーと本研究の4つの共感

的行為を対照させるとき、「道具」が(a)、「ルール」と「行為内容」が(c)、「コミュニティ」が(b)に相当する。それぞれ社会改良につながる射程をもつことが予想される。

そこで今後の発展的課題として、「地域の協力社会化を促すカリキュラム開発」を構想中である。前述の神野はスウェーデンの成人教育の研究から、学校教育と労働とが有機的に連携する「学びの社会」を提唱している。職業上の能力獲得という生涯学習的な側面だけでなく、学びの協働性を活用した協力社会構築の方法が「学びの社会」である。

本研究の成果のひとつである「子ども地域学」は、地域の次世代育成が地方分権的な協力社会づくりの方法であるとしている。カリキュラム開発の地域住民参加は、コミュニティの社会関係資本を増大する可能性をもつ。

日本社会の近代化の成熟、経済のグローバル化の浸透により、伝統的な地域社会の崩壊が進行している。農村社会的な貧しさを背景に、一斉指導の技術を高めてきた日本の教育伝統も通用しなくなりつつある。

これらの変化を象徴的に示すのが全国学力・学習状況調査である。1960年代の全国調査では都鄙格差が問題であった。しかし現在では逆転現象に近い結果が出ており、多くの都市部の学校で困難な状況があることは明白である。本研究が児童生徒の社会関係資本に着目したのもこの問題意識に由来する。<高田・志水(2012)『学力政策の比較社会学』明石書店>

階層分化が進み、地域がコミュニティと呼べるだけのまとまりを失っていくのであれば、帰属集団が異なる児童生徒を対象としたコア・カリキュラムが将来的に必要となることが予測される。かつてSBCD(学校に基礎を置くカリキュラム開発)を主導したスキルベックは、コア・カリキュラムを構成する経験領域の設定にあたって次の7つの観点を提示した。<M. Skilbeck(1984)『School-Based Curriculum Development』>

- 経験領域を組織する制度や集団
- 経験領域における活動、成果物と結果
- 経験領域の維持、拡張および開発
- 経験領域を示す考え、意見
- に関連づけられる様式、理論
- 経験領域の評価の手続きや方法
- 経験領域における行為の価値や原則

当時スキルベックはカリキュラムの国家枠に対抗的にSBCDを主張する必要に迫られていた。上の観点は国の次元でカリキュラムの共通内容を決定するための観点であった。

この7観点を地域の諸集団に適用することで、共通の経験領域のための状況分析が可能になるではないか。これが方法論的な着想である。そのとき活動理論は、SBCDを道具とする協力社会のネットワークづくりの原理となり、学校システムを拡張するであろう。

共感性についての感情教育は、「橋渡し型(bridging)」の社会関係資本の形成に有効

であり、異質な集団を結ぶネットワークづくりに寄与しうる。本研究の成果を基盤として地域の協力社会化を促すためのカリキュラム研究に取り組んでいきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

佃繁, 倫理の起点と『世界の複雑性』1, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第51巻, 2011, 39-53

佃繁, 倫理の起点と『世界の複雑性』2 - 「心」の消去, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第52巻, 2012, 51-65

佃繁, 教育思想史における「協同学習」の意味: 『寝屋川市教育研究所研究紀要1967』の精神的再構成から, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第53巻, 2012, 89-107

佃繁, 教育思想が地方行政に果たす役割: エンゲストロームの活動理論にもとづく「子ども塚学」の理念, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第53巻, 2012, 109-149

佃繁, ICT教育とエンゲストロームの「拡張的学習」, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第53巻, 2012, 151-176

佃繁, 倫理の起点と『世界の複雑性』3: 存在者としての行為, プール学院大学研究紀要, 査読無, 第54巻, 2014, 15-29

[学会発表](計4件)

佃繁, 多様性に開かれた改良主義的ナショナルリズムと教育, 日本カリキュラム学会第22回大会, 2011年7月16日, 北海道大学

佃繁, 教育実践における転移概念の変容 『N市研究紀要1967』の精神的再構成から, 日本カリキュラム学会第22回大会, 2011年7月16日, 北海道大学

佃繁, 地域学習の可能性 - 「新しい公共」論への対抗軸として, 日本カリキュラム学会第23回大会, 2012年7月7日, 中部大学

佃繁, 拡張的学習とICT - 過去記述2002の再構成から, 日本カリキュラム学会第24回大会, 2013年7月6日, 上越教育大学

[図書](計1件)

佃繁, 世界思想社, 国際塚学を学ぶ人のために, 2013, 272-287

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佃繁 (TSUKUDA SHIGERU)

プール学院大学・教育学部・教授

研究者番号: 90513721